

### 1-3 情報教育、情報環境の実態調査

私立大学における情報教育及び情報環境の実態をとりまとめて公表するため、基本調査委員会（委員長：坂本 實、専修大学教授）を継続設置して対処した。本年度は、以下の事業を実施した。

#### 1. 平成13年度私立大学教員による情報機器を利用した授業改善に関する調査の実施

平成10年度実施の調査を更新するため、平成13年10月、加盟大学・短期大学の全専任教員（教授・助教授・講師）5万8千名を対象にマークシートによる調査を行った。調査項目は、情報機器使用の有無に関わらず回答が得られるよう「授業運営上の問題点」、「実現したい授業の姿」「情報機器使用の有無」、「使用しない場合の理由」とするとともに、情報機器を使用している教員を対象に「使用状況と今後の計画」、「効果と問題点」、「教材資料の電子化」、「今後重要と思われる大学の支援体制」「情報機器の使用では解決できない問題点と学内で議論すべき課題」とした。なお、調査票は、資料編【資料6】を参照されたい。

平成13年12月上旬を回答期限としたが、思うように回収が進まず、未回答校及び回答率の低い大学に再度回収を依頼した他、前回の回答者で今回回答のない先生に調査票を電子メールにて送付し、回答を依頼した。その結果、大学315校（99%）、短期大学173校（95%）、回答者数は、大学22,333名（43%）、短期大学2,880名（51%）となった。

集計・解析は、前回調査からの経年変化を見るとともに、教育効果と問題点などを踏まえ、教育の情報化の方向性と大学に必要な教育環境、支援体制の姿を浮き彫りにする方向で行っており、授業内容、電子化する教材・資料の内容などについて、できるだけ具体的な事例を掲載することになっている。

解析結果は、平成14年5月の通常総会にて報告するとともに、全ての回答者に冊子にて報告する他、回答大学・短期大学には学校単位の集計結果を報告することになっている。

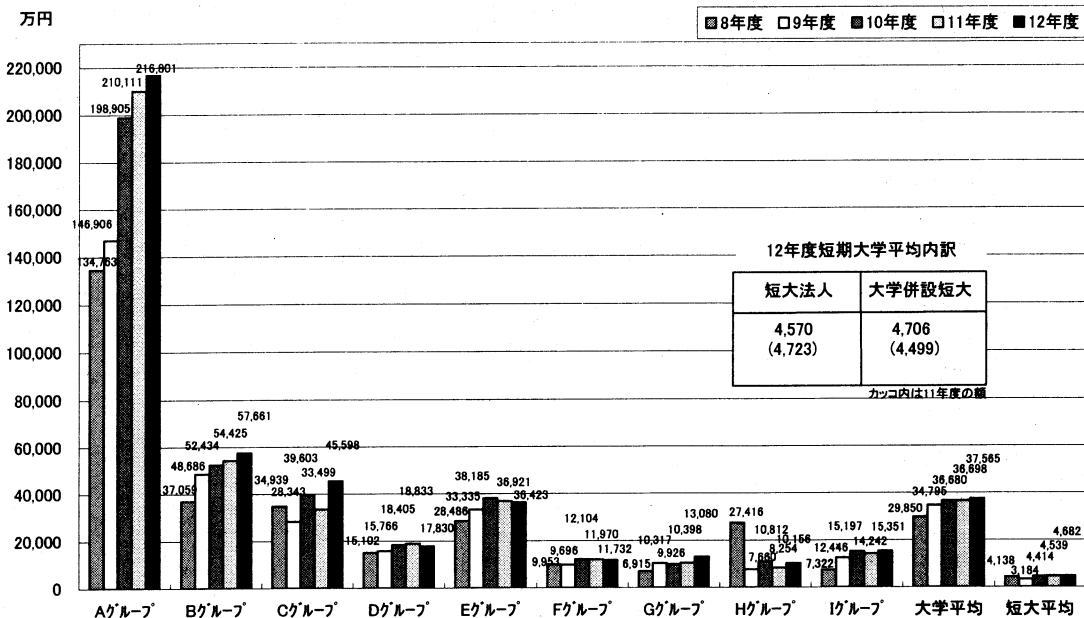
#### 2. 平成12年度情報化投資額調査の実施

私立大学における教育研究、事務の情報化に関する経費全体を把握するため、加盟大学・短期大学を対象に、平成12年度に情報化のために支出された物件費（設備関係費、ソフトウェア・データベース関係費、工事関係費、保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品、光熱水費、施設関係費）の調査を平成13年4月26日に実施し、6月下旬までに289大学、154短期大学から回答を得た。回答率は、大学93.2%、短期大学88.5%で平成13年8月4日開催の「第10回情報教育推進のための理事長・学長会議」において、以下のような調査結果の概要を報告した。

- ① 12年度決算に基づく教育研究の投資額の実態は、大学で4.5%増、短期大学で3.2%増となった。大学の規模別でみると大学規模大学で3.2%、中規模大学で5.9%、単科の小規模大学では5%の減となった。
- ② 投資額は、大学平均で1校あたり3億7千万円、大規模大学の21億円から人文系単科大学の1億8千万円となっている。短期大学は、法人校で5千2百万円、併設校で5千5百万円となっている。学生1人あたりでは、中央値で大学平均5万円、理工系と医師薬系で9万円となっている他は、おおむね4万円から6万円となっている。

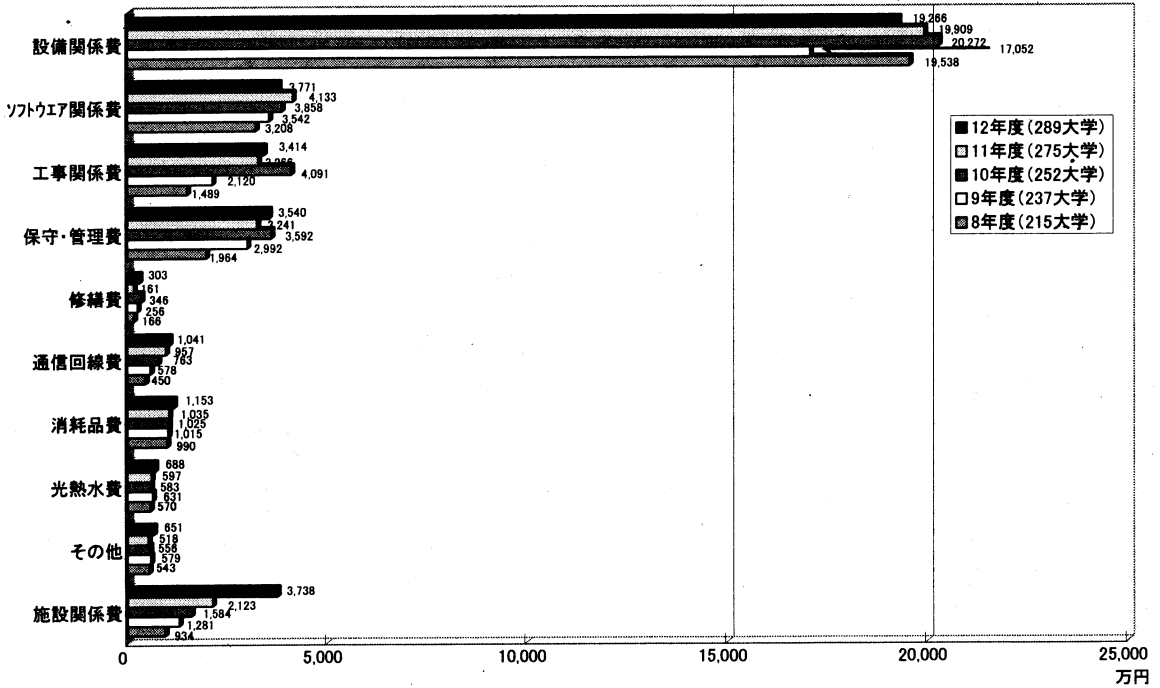
なお、調査票は、資料編【資料7】を参照されたい。

教育研究部門の規模・種別投資額のグループ別推移  
(グループ平均:単純加算平均)



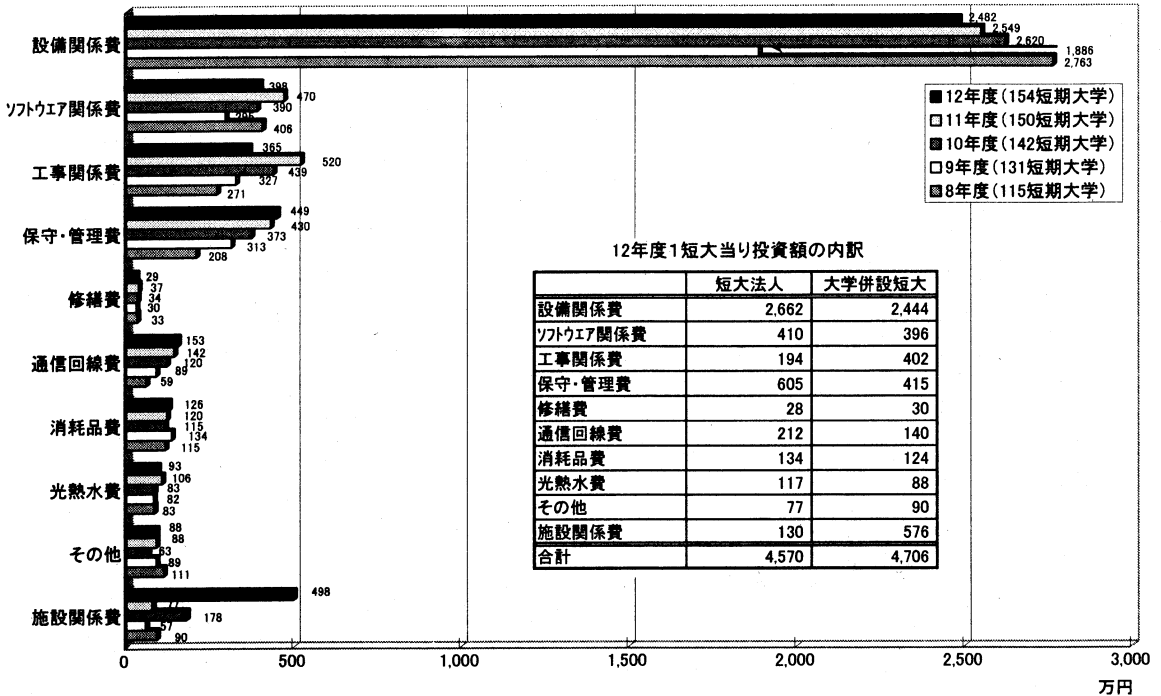
教育研究部門経費における1大学当たり投資額の費目別推移

※単純加算平均



教育研究部門経費における1短期大学当たり投資額の費目別推移

※単純加算平均



12年度1短大当り投資額の内訳

	短大法人	大学併設短大
設備関係費	2,662	2,444
ソフトウェア関係費	410	396
工事関係費	194	402
保守・管理費	605	415
修繕費	28	30
通信回線費	212	140
消耗品費	134	124
光熱水費	117	88
その他	77	90
施設関係費	130	576
合計	4,570	4,706